

松下幸之助記念財団 研究助成

## 研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】 三谷 文栄

【所属】(助成決定時) 慶應義塾大学大学院法学研究科 後期博士課程

## 【研究題目】

外交政策過程におけるメディアの役割

: 日韓の歴史認識問題の政治的正当化とメディア言説の分析を中心に

## 【研究の目的】(400字程度)

本研究計画書は、博士論文作成を目的としたものである。本研究の目的は、外交政策(foreign policy)とメディアの関係を戦後日韓関係における歴史認識問題の事例分析を通じて明らかにすることである。外交政策とメディアの関係を対象とした既存研究では、メディアは外交問題を報道する際に政治エリートを情報源として重視することや現場を取材することが困難であることから、政府の方針に対し独自の観点から批判的に報道することが困難であり、外交政策の決定過程に大きな影響を及ぼさないととらえられてきた。しかし、冷戦終結後のコミュニケーション技術の発達やグローバリゼーションの深化による内政と外政の連関により、メディアの役割を再考する必要性が増したのである。こうした立場から、エントマンがメディア論と親和性を有した分析概念である「メディア・フレーム」を用いて外交政策とメディアの関係を研究している。本研究はエントマンの研究を批判的に検討することを通じて、新たな分析枠組みを提示し、その分析枠組みを用いて戦後日韓関係における歴史認識問題の事例分析を行う。それを通じて、外交政策決定過程におけるメディアの役割を明らかにする。

## 【研究の内容・方法】(800字程度)

エントマンのメディア・フレームの概念を批判的に検討する際に、以下の二つの視点を加えることで、新たな分析枠組みを提示することが可能と考える。第一は、本研究の事例の歴史認識問題にみられるように、争点の歴史性に着目する。すなわち、ある外交政策を正当化する際に用いられる言説がどのように歴史的に編成されていったのかを分析することである。第二に、外交政策に大きな影響を与える要素である国際環境を分析枠組みに含めることである。外交政策の形成、決定の過程において国際環境は不可欠な要素である。メディアにおける国際環境の認識と外交政策の報道にどのような関連が見られるのかという視点を加える。争点の歴史性と国際環境という二つの視点を加えることによって、より包括的な外交政策とメディアの関係を分析する枠組みを提示することが可能と考える。

本研究は、上述した理論的な考察から提示された新たな分析枠組みを、事例分析を通じて、その精度を検証するものである。本研究で取り上げる戦後日韓関係における歴史認識問題は、戦後から現在に至るまで日韓関係で幾度も争点化し、未だに解決が見られない問題である。戦後から現在に至るまで、政治エリートが日韓関係をめぐる特定の歴史認識をいかに正当化し、それを日本のメディアはどのように報道していたのか。メディアにおける国際環境の認識と歴史認識の正当化の言説がどのように関連付けられるのか。本研究は日韓国交正常化交渉(1951～65年)、歴史教科書問題(1982年)、慰安婦問題(1990～2007年)の事例を通じて、政治エリートの正当化の言説とメディア言説の変遷を分析する。こうした分析によって、報道することを通じて形成した社会で共有されている価値観が、外交政策を正当化する言説の編成に影響を与えていることが明らかになるのである。

## 【結論・考察】(400字程度)

本研究の意義は以下の点にある。第一に、メディア研究の観点から、外交政策とメディアの関係を分析する際のモデルを提示できる点である。本研究を通じて提示する分析モデルは、多様な外交政策を分析する際に用いることが可能である。第二に、メディア研究において、外交政策とメディアの関係を対象とする研究は重要性を認められながらも手薄であった。本領域を研究することは、メディア研究に対して大きな貢献をすることを意味する。また、日韓関係の観点からは、歴史認識問題に関するメディア言説の変遷を明らかにする本研究は、日韓関係研究を補完することが可能である。期待される成果として、本年度は特に本研究のアプローチの独自性を明確にするため、外交政策とメディアの関係という研究領域が、いかなる歴史的な背景によって現れたのかを提示する論文を作成する。